

## 施策評価調書(24年度実績)

施策コード Ⅱ-1-(3)

政策体系	施策名	次代を担う力強い経営体づくり	所管部局名	農林水産部	長期総合計画頁	81
	政策名	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興	関係部局名	農林水産部		

### 【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	農業企業者と集落営農法人の育成	林業事業者などの育成と経営強化	中核的漁業者の育成	新たな経営体の確保・育成
取組No.	⑤			
取組項目	農林水産業とふれあう体験学習などの実施			

### 【Ⅱ. 目標指標】

指標	関連する取組No.	基準値		24年度			25年度	27年度	目標達成度(%)					
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値	25	50	75	100	125	
i 認定農業者数(人)	①	H16	4,712	5,000	4,286	85.7%	5,000	5,000						
ii 農業企業者数(人)	①	H16	1,686	3,020	2,881	95.4%	3,180	3,500						
iii 集落営農組織数(組織)	①	H16	347	595	592	99.5%	600	600						
iv 集落営農法人数(法人)	①	H16	22	186	176	94.6%	194	200						
v 認定林業事業者数(事業者)	②	H16	35	55	63	114.5%	55	55						
vi 中核的漁業者数(人)	③	H16	143	205	200	97.6%	214	230						
vii 新規就業者数(人/年)	農業	①④⑤	H16	86	200	221	110.5%	200	200					
	林業	②④⑤	H16	35	70	66	94.3%	70	70					
	水産業	③④⑤	H16	31	50	58	116.0%	50	50					
	合計	—	H16	152	320	345	107.8%	320	320					

### 【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理由等	平均評価
i 達成不十分	新規就農者はほぼ目標どおり確保できたものの、近年は雇用就農者の数が多いこと、既認定農業者の高齢化率が2割を超えており、再認定できなかった人が多く、目標値を達成できなかった。今後とも、新規就農者の確保に努め、認定農業者の育成へとつなげていく。	概ね達成
ii 概ね達成	他産業並みの所得を確保するため、生産や経営技術指導を強化し、目標値を概ね達成した。	
iii 概ね達成	各地域の集落営農推進支部を中心とした集落営農推進対策会議等により対象集落を絞り込み、座談会、リーダーの説得などをしながら新規組織育成を推進した結果、目標値を概ね達成した。	
iv 概ね達成	任意組織の法人化推進や一般農業法人を人・農地プランの中心となる担い手に位置づけるなどして集落営農法人の育成に努めた結果、集落営農法人数は前年度(169法人)に比べて7法人増加し、目標値を概ね達成した。	
v 達成	効率的な素材生産や森林整備に取り組む林業事業者に対し、認定林業事業者へのステップアップを支援することで育成が図られ、目標値を達成した。	
vi 概ね達成	青年漁業士から指導漁業士(4名)の認定や「豊の浜塾」卒業生の意見交換会などを通じて、中核的漁業者の育成・確保を図った結果、目標値を概ね達成した。	
vii 達成	県内での就農相談会の開催や主要都市等で開催される相談会への出席、雇用就農の斡旋などを積極的に行い、目標値を達成した。	

【Ⅳ. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・農業ビジネススクールを開催し、45名が経営拡大に必要な実務的な知識を習得した。 ・集落営農法人の経営改善を図るため、アンケート調査や法人経営概況調査などを行い実態把握に努めた。この結果を元に、経営上の課題に対して具体的な改善策を研修会や個別指導を通じて提案した。
②	・安全な素材生産活動の推進に向けて、安全防護資材導入に対して支援した結果、安全対策意識の醸成が図られた。
③	・豊の浜塾生及び漁業士を対象とした研修会等を実施した結果、水産施策や漁業経営に対する資質の向上が図られた。
④	・担い手確保専任職員の活動によって、農業法人や教育機関の研修生に対して、本県での就農を呼びかけた。(57件) ・就農相談会を開催し、157名が参加した。
⑤	・高校生を対象にしたインターンシップを実施した結果、林業の現状や実際の作業内容を周知・体験することで、林業への就業意欲を高めることができた。

【Ⅴ. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(24年度事業)	事業コスト(千円)	25年度の実施状況	主要な施策の成果掲載頁
①	新農業人材確保・経営継承対策事業(農業ビジネススクール)	6,619	継続	180
	集落営農経営発展支援事業	46,633	終了	181
②	力強い林業事業体育成事業	114,467	継続	182
③	漁業担い手確保育成活用事業(水産教室以外)	8,965	継続	184
④	新農業人材確保・経営継承対策事業(農業ビジネススクール以外)	231,307	継続	180
	農業担い手確保・育成対策事業(農業体験以外)	75,219	継続	178
	企業等農業参入推進事業	16,194	継続	179
⑤	農業担い手確保・育成対策事業(農業体験)	325	継続	178
	林業後継者育成事業	6,326	継続	183
	漁業担い手確保育成活用事業(水産教室)	1,092	継続	184

【Ⅵ. 施策に対する意見・提言】

<p>○「安心・活力・発展プラン2005」推進委員会(H24. 7. 11)</p> <p>・担い手不足の解消に向けては、若手の育成に加え、高齢の方が長く農林水産業に携われるような施設整備等にも視点を向けるべきである。</p> <p>・「農家のこせがれネットワーク」など、NPOと連携した新規就農者確保の取り組みの実施も重要である。</p>	<p>○県政ふれあいトーク(H24. 9. 26)</p> <p>・農業ビジネススクールに参加して大変勉強になった。若い農業者が年に数回集まって意見交換を行う場を設けることでやる気が出て、県農業の発展が図れるのではないかと。</p>
--	--

【Ⅶ. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
B	<p>・地域就農サポート会議により就農前後を一貫して支援し、新規就農者の確保が図られている。引き続き、担い手の確保に向け、専任職員の訪問や県外でのセミナーの開催など実施していく。</p> <p>・認定林業事業体の育成と経営強化を図るため、素材生産性向上につながる機械の導入支援や技術・安全研修を引き続き実施していく。</p> <p>・新規就業者の確保を図るため、インターンシップにより漁業会社等における実践的な研修を実施するほか、経営能力の高い漁業者の育成に向け、中核的漁業者を対象とした各種研修会等を引き続き実施していく。</p>